



## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4974 本社所在都道府県 滋賀県  
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 郁之進  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 木村 睦 TEL (077) 543-7235  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 親会社等の名称 宝ホールディングス(株) (コード番号: 2531) 親会社等における当社の議決権所有比率 71.7%  
 米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,534	20.8	△1,486	—	△1,326	—
17年3月期	13,685	0.7	△1,086	—	△1,042	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
18年3月期	△1,058	—	△3,975	17	—	—	△3.1	△3.2	△8.0			
17年3月期	△1,282	—	△5,465	10	—	—	△4.5	△3.0	△7.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 △149百万円 17年3月期 △104百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 266,300株 17年3月期 234,741株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	44,443		37,306		83.9	133,714	56	
17年3月期	37,427		31,941		85.3	121,690	15	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 278,999株 17年3月期 262,480株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	626		△9,339		4,599		9,573	
17年3月期	1,155		△1,321		7,211		13,524	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

### 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	9,448		△850		△876	
通期	19,800		△600		△750	

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 2,688円18銭

※ 上記に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する業況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社の親会社、当社及び当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社。以下当社を含めて「当社グループ」と言います。）で構成されております。その事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

## [遺伝子工学研究分野]

当社は、研究用試薬や理化学機器などの製造・販売や遺伝子解析などの研究受託サービスを行っております。中国において、宝生物工程（大連）有限公司が大連市で研究用試薬の研究開発・製造・販売を行っております。Takara Bio Europe S.A.S.は、ヨーロッパ市場で研究用試薬類の販売を行っております。Takara Korea Biomedical Inc.は、韓国において研究用試薬や機器の販売及び遺伝子組換え食品などの検査受託を行っております。Takara Mirus Bio, Inc.は、米国市場で研究用試薬類の販売を行っております。Clontech Laboratories, Inc.（以下、クロンテック社）は、米国で研究用試薬等の製造を行い、全世界に販売しております。

## [遺伝子医療分野]

当社は、日本において国立がんセンター及び三重大と共同で遺伝子治療の商業化を目指しており、欧米の企業に対して当社保有技術である「レトロネクチン法」のライセンスアウトを行っております。

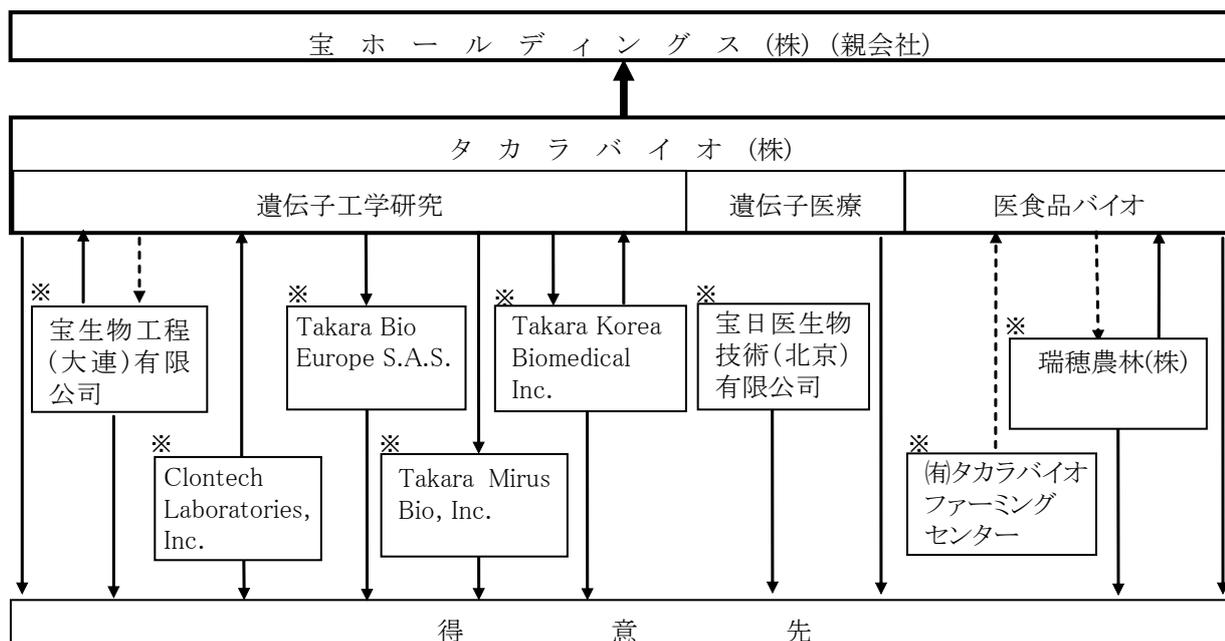
中国において、宝日医生物技術（北京）有限公司は、中国医学科学院がん病院と共同で細胞免疫療法の臨床試験を申請いたしました。

## [医食品バイオ分野]

当社は、キノコの製造・販売、キノコの生産に関する技術指導及び健康食品にかかわる研究開発、製造販売を行っております。瑞穂農林株式会社は、キノコの製造・販売を行っております。有限会社タカラバイオファーミングセンターは、アシタバの生産を行っております。

以上の企業集団の状況について当社及び主要な子会社等との関係を事業系統図で示せば下図のとおりであります。

## [事業系統図]



→ 製品・サービスの流れ      → 不動産賃借料・商標使用料の支払

- - - - -> 原材料等の流れ

※連結子法人等であります。

また、宝ホールディングス株式会社（東証、大証第一部）は、平成18年3月31日現在、当社議決権の71.7%を所有する親会社であります。

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社及び同社の関係会社40社（子会社30社、関連会社10社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社）とともにバイオ事業を推進しております。

[関係会社の状況]

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
親会社					
宝ホールディングス(株)	京都市下京区	百万円 13,226	純粋持株会社	被所有 71.7	役員兼任4名(当社役員4名) 当社が商標使用料を支払 当社が不動産を賃借
連結子会社					
Takara Bio Europe S. A. S.	仏国サンジェ ルマンアン レー市	ユーロ 600,000	遺伝子工学研 究	100.0	役員兼任5名(当社役員5名) 当社から製品を購入 当社が金銭を貸付
宝日医生物技術(北京) 有限公司	中国北京市	百万円 700	遺伝子医療	100.0	役員兼任7名(当社役員3名、執行 役員1名、従業員3名)
宝生物工程(大連)有限 公司 (注2)	中国遼寧省大 連市	百万円 2,000	遺伝子工学研 究	100.0	役員兼任6名(当社役員4名、従業 員2名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入
Takara Bio USA Holdings Inc. (注2)	米国マウンテ ンビュー市	千米ドル 70,000	遺伝子工学研 究	100.0	役員兼任4名(当社役員4名)
Clontech Laboratories, Inc. (注3)	米国マウンテ ンビュー市	千米ドル 83	遺伝子工学研 究	100.0 (100.0)	役員兼任4名(当社役員4名) 当社へ製品を納入
Takara Korea Biomedical Inc.	韓国城南市	百万ウォン 3,860	遺伝子工学研 究	86.8	役員兼任6名(当社役員5名、従業 員1名) 当社へ製品を納入 当社から製品を購入 当社が金銭を貸付
Takara Mirus Bio, Inc. (注4)	米国マディソ ン市	千米ドル 200	遺伝子工学研 究	50.0	役員兼任3名(当社役員3名) 当社から製品を購入
瑞穂農林(株) (注4)	京都府船井郡 京丹波町	百万円 10	医食品バイオ	49.0	役員兼任6名(当社役員4名、執行 役員1名、従業員1名) 当社へ製品を納入 当社から原材料等を購入 当社が金銭を貸付 当社が債務を保証
(有)タカラバイオファ ーミングセンター (注4)	鹿児島県曾於 郡大崎町	百万円 3	医食品バイオ	48.3	役員兼任1名(当社役員1名) 当社へ原材料等を購入 当社が金銭を貸付
持分法適用関連会社					
Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.	韓国忠清北道	百万ウォン 2,700	医食品バイオ	50.0	役員兼任4名(当社役員3名、従業 員1名)
ミズマチ・タカラバイ オ(株)	東京都渋谷区	百万円 50	遺伝子医療	50.0	役員兼任3名(当社役員3名) 当社から製品を購入 当社が債務を保証 当社が金銭を貸付
ViroMed Co., Ltd.	韓国ソウル特 別市	百万ウォン 4,793	遺伝子医療	32.6	役員兼任2名(当社役員2名) 当社へ製品を納入 当社へライセンスを供与

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

我々の使命は、バイオテクノロジーを通して人々の暮らしに貢献することにあります。遺伝子工学技術とバイオ医療との融合こそが「遺伝子医療」という革命的な医療を完成させるための最短コースであり、またバイオテクノロジーと食品工学の融合が新しい「バイオ医食品」を生み出すものと考えております。そのためにも、日進月歩で進むバイオテクノロジーただ一点に、全資源を集中していきます。当社のコアビジネスである遺伝子工学研究分野と、それを基盤にした、遺伝子医療分野と医食品バイオ分野の3つのバイオ事業分野に注力していくことによって、バイオのグローバルマーケットにおいて確固たる地位を築いていきたいと考えております。

当社は、「研究開発と技術革新による飽くなきバイオテクノロジーの可能性の追究」を企業理念とした経営を進めてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

当社は、当社の役員や当社の従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるために、ストックオプション制度を採用しております。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げを目的に、株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に先立ち平成16年7月22日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。

当社は、今後とも投資家層の拡大を図ることが重要課題であると認識しており、株価、流通株数、出来高等を総合的に勘案しながら、株主利益の最大化を基本に今後の施策を決定したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるために、遺伝子医療分野への研究開発投資比率を引上げ、さらに将来への研究開発投資をより積極的に行っていくことを当面の方針としております。このために、営業キャッシュ・フローの増加を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「遺伝子工学研究」「遺伝子医療」「医食品バイオ」の3つの事業分野に注力しております。遺伝子工学研究分野は、当社の現在のコアビジネスとも言える収益基盤であり、他の事業分野へ展開するための技術基盤とも位置づけており、この分野を安定的収益事業として確立しながら、第2の収益事業として医食品バイオ分野の育成に努めております。

今後は、遺伝子医療分野に、他事業から生まれたキャッシュ・フローを優先的に投資し、研究支援産業から食品分野、さらに医療分野へ進出することにより事業拡大を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発型の企業としてバイオテクノロジー関連技術・製品の開発に取り組んでおり、収益基盤であり技術基盤である「遺伝子工学研究分野」、遺伝子治療・細胞医療の事業化を目指す「遺伝子医療分野」、独自技術により科学的根拠を明確にした機能性食品素材を軸に展開する「医食品バイオ分野」の3つの事業分野に経営資源を集中し、迅速に拡大展開することが重要であると考えております。そのために、研究開発体制の強化、製造関連設備の整備、マーケティング能力の向上など、あらゆる面で手を打ってまいります。

また、売上高に比較して多額の研究開発費を投下していることから、4期連続で経常損失を計上しております。当社グループが目指す遺伝子医療の商業化のためには、研究開発費の先行投資が必要であります。それを支える収益基盤を早期に確立することが重要であると考えております。

#### ① 遺伝子工学研究分野

バイオテクノロジーの分野ではヒトの全ゲノム配列の解読が終了し、研究開発の焦点は遺伝子の機能解析や、病気や体質と関係するゲノムの個人差の解明に移ってきております。遺伝子関連ビジネスはヒトゲノム解読終了から本格スタートといわれており、当社グループは、DNAチップやDNAマイクロビーズアレイ技術、ドラゴンジェノミクス

ンターの大規模シーケンシング能力などを最大限に活用し、新規遺伝子の探索・機能解析などの受託サービスを推進してまいります。

さらに、RNA干渉酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、平成17年9月に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、コアビジネスである遺伝子工学研究分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。

## ②遺伝子医療分野

当分野では、研究用製品の開発などにおいて培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開を図っております。

遺伝子治療においては、遺伝子治療の商業化を目指す企業に対してレトロネクチン法などの当社技術を積極的にライセンスアウトしていくとともに、伊国MolMed S.p.A.との提携により、アジアにおいて自社でがんエイズの体外遺伝子治療の臨床開発を進めております。また、国立がんセンター、三重大学、中国医学科学院などのパートナーとの連携も推進してまいります。

細胞医療においては、宝日医生物技術（北京）有限公司やミズマチ・タカラバイオ株式会社（持分法適用会社）などを活用し、がん免疫療法に関する事業を推進してまいります。

当分野では、これらの遺伝子治療や細胞医療関連技術の確立に努め、その商業化を推進してまいります。

## ③医食品バイオ分野

バイオテクノロジーの応用分野がいわゆる“川上から川下”製品へ広がり、多くの企業が健康食品事業に参入しており競争が激化しております。当分野では、当社グループ自らが発見し、その科学的根拠を明確にしたコンブ由来のフコイダン、アシタバ由来のカルコン、キノコ由来のテルペンなどの機能性食品素材により差別化をはかっており、これらを生かした健康志向食品の開発に注力し事業を拡大してまいります。

また、ハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努め、キノコ関連事業においても確固たる地位を築くべく尽力してまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

### ①親会社等の商号等

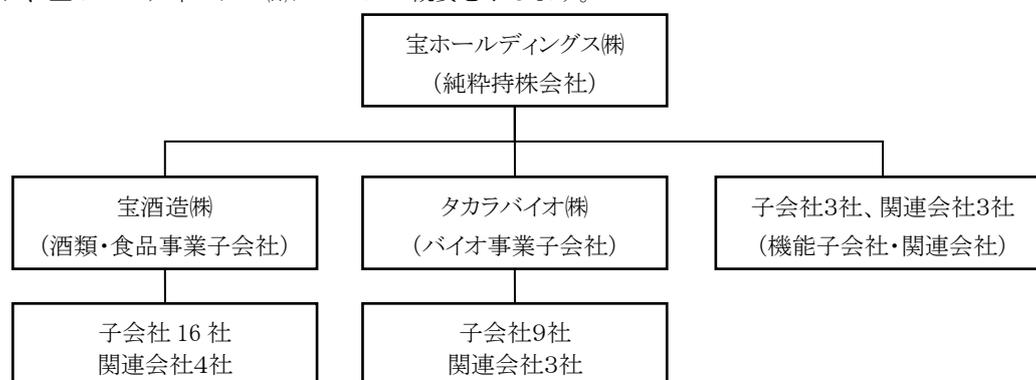
(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
宝ホールディングス株式会社	親会社	71.7%	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

### ②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

#### 1) 宝ホールディングス(株)グループ(同社及び同社の関係会社)における当社の位置付け

宝ホールディングス(株)グループは、純粋持株会社である宝ホールディングス株式会社及び同社の関係会社40社（子会社30社、関連会社10社）で構成されております。その中で当社は、バイオテクノロジー専門の事業子会社として位置づけられており、当社の関係会社12社（子会社9社、関連会社3社）とともにバイオ事業を推進しております。以下に、宝ホールディングス(株)グループの概要を示します。



#### 2) 宝酒造株式会社及び当社の食品事業について

当社と同時に設立されました宝酒造株式会社は、酒類事業の他に当社と同様に食品事業も営んでおりますが、当社の健康食品事業は、「医食同源」をコンセプトに当社が所有する先端バイオテクノロジーを駆使して製品開発を進め、将来的には当社が発見した機能性成分の医薬品化を目指していることからターゲットとしている顧客層や製品の単価に違いがあり、同社の食品事業と競合するものではないと認識しております。

現時点において、宝ホールディングス(株)グループの中に当社と同様の事業を営む会社はありませんが、当社の新設分割に係る分割計画書においては、宝ホールディングス株式会社は当社と競合する事業を営むことを禁止されておらず、同社グループの事業戦略に変更があった場合、あるいは同社の当社株式所有比率や同社グループにおける当社の位置づけに変更があった場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3) 宝ホールディングス株式会社のグループ会社管理について

宝ホールディングス株式会社は、連結経営管理の観点から「グループ会社管理規程」を定め運用しておりますが、その目的はグループ各社の独自性・自立性を維持しつつ、グループ全体の企業価値の最大化をはかることにあります。当社も同規程の適用を受けており、当社取締役会において決議された事項等を報告しておりますが、取締役会決議事項の事前承認等は求められておらず、当社が独自に事業運営を行っております。

また、同社はグループ内に各種会議体を設けておりますが、当社に関するものは下記のとおりであります。

会議名称	出席者	内容	開催頻度
グループ戦略会議	宝ホールディングス(株)役員 当社代表取締役 宝酒造(株)代表取締役	グループ全体に関わる事項の確認	原則として2ヶ月に1回
バイオ連絡会議	宝ホールディングス(株)役員 当社役員及び執行役員	当社活動状況等の報告	原則として1ヶ月に1回

上記の各種会議体は、グループ各社間の報告を目的としているものであって、現状において当社の自主性・独立性を妨げるものではありません。

なお、現時点においては想定しておりませんが、同社のグループ会社管理の方針に変更が生じた場合は、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 宝ホールディングス株式会社との役員の兼務関係及び同社の子会社からの出向者の受入れについて

宝ホールディングス株式会社と当社との間には、下記のとおり役員の兼務関係があります。

氏名	当社での役職	宝ホールディングス(株)での役職
大宮 久	取締役会長	代表取締役社長
加藤 郁之進	代表取締役社長	取締役
市田 之彦	監査役	監査役
西川 一	監査役	常勤監査役

上記の兼務関係は、大宮 久、市田之彦及び西川 一は、当社設立以前において、寶酒造株式会社の取締役としてバイオ部門の経営にも従事していた経験・知識が当社にとって有用であるとの判断から当社が招聘したことにより、また、加藤郁之進については、宝ホールディングス株式会社の持株会社体制における連結経営上の考えから、同社に招聘されたことにより発生しており、宝ホールディングス株式会社が当社を支配することを目的としているものではありません。

また、宝ホールディングス株式会社の子会社である宝酒造株式会社から、当社へ8名の出向者を受け入れておりますが、これは販売部門や総務・経理部門におけるノウハウの取得を目的として当社が依頼したものであります。なお、出向者のうち管理職などの重要な役職にあるものはおりません。

### ③親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記35ページをご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度における経営成績及び財政状態の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の急騰や米国の金融引締め継続等の懸念要因がありましたものの、設備投資の増強を中心とした企業の積極的な経営姿勢と、雇用状況の改善に伴う着実な個人消費により、景気の自立的な本格回復が確認され、デフレからの脱却が視野に入ってきました。しかしながら、少子高齢化による人口減少社会への対応や、政府の財政健全化への取り組み等解決すべき課題も依然として多く残っております。

このような状況のもと、当社グループは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、遺伝子工学研究分野において米国の研究用試薬メーカーであるクロンテック社をBecton, Dickinson and Company（以下、ベクトンディッキンソン社）より買収したことが寄与し、また医食品バイオ分野において、新製品「飲む寒天」＜カロリーオフ＞が大きく売上を伸ばしたため、前期に比べ2,848百万円(20.8%)増加の16,534百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高に伴う増加に加えてクロンテック社買収による棚卸資産の時価評価差額の償却等約4億円が発生し、前期比2,058百万円(28.3%)増加の9,375百万円となり、売上総利益は前期比790百万円(12.4%)増加の7,158百万円となりました。販売費及び一般管理費は、クロンテック社を新たに連結したことによる増加816百万円等により前期比1,190百万円(16.0%)増加の8,645百万円となりましたので、営業損失は1,486百万円(前期比400百万円減益)となりました。また、為替差益、受託研究補助金の増加等により営業外損益が改善し、経常損失は1,326百万円(前期比284百万円減益)を計上することとなりました。

また、特別損益では、持分法適用会社であるViroMed Co., Ltd.が実施した公募増資等による持分変動利益1,034百万円等を特別利益に計上いたしました。また、バイオベンチャー企業等に当社が出資した投資有価証券の評価損失667百万円やホンシメジの量産化に伴う初期損失216百万円等の特別損失が発生したことから、誠に遺憾ながら当期純損失1,058百万円(前期比224百万円増益)の計上を余儀なくされることとなりました。

事業の種類別セグメントの状況および所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ①事業の種類別セグメントの状況

##### [遺伝子工学研究分野]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する商品やサービスを中心に展開する当分野をコアビジネスと位置づけております。

当連結会計年度は、バイオテクノロジーを利用した新製品・新技術開発競争がますます激化するなか、欧米を中心とした海外における販路の獲得、製品ラインナップの充実および研究開発力の強化を目的に、米国の研究用試薬メーカーであるクロンテック社をベクトンディッキンソン社より買収いたしました。

品目別売上高の状況は、研究用試薬ではクロンテック社の買収により同社製品の売上が寄与し、売上高は前期を大きく上回りました。理化学機器では、大型機器であるセルソータの販売が他社に移管されたことにより、売上高は前期を下回りました。受託業務では、前期に引き続き注力いたしました細胞関連受託の売上が好調に推移し、また大型の遺伝子解析受託も増加したことから、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は13,900百万円(前期比117.2%)と大幅な増収となりましたが、売上高に伴う増加に加えクロンテック社買収時に棚卸資産の時価評価差額の償却等約4億円が発生したことで売上原価が増加し、また、同社連結による増加816百万円を含め販売費及び一般管理費が4,529百万円(前期比124.0%)と増加いたしましたので、営業利益は1,938百万円(前期比84.6%)にとどまりました。

##### [遺伝子医療分野]

当分野においては、最近の急速な細胞生物工学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、遺伝子治療・細胞医療の早期商業化に注力しております。当社グループは、高効率遺伝子導入技術「レトロネクチン法」を中核技術に据え、伊国MolMed S.p.A.との提携をベースにしたアジアにおけるがんとエイズの遺伝子治療の臨床開発を進めております。

持分法適用関連会社である韓国ViroMed Co., Ltd.は、虚血性脚部疾患遺伝子治療の韓国における第Ⅱ相臨床試験を進めております。

当分野の外部顧客に対する売上高は、医療機器の売上が減少したことから109百万円(前期比91.9%)となり、販売費及び一般管理費も研究開発費を中心に増加いたしましたので、前期に引き続いて営業損失728百万円(前期営業損失663百万円)となりました。

##### [医食品バイオ分野]

当分野では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造及び販売を行っており、コンブ由来のフコイダン関連製品、寒天関連製品、キノコ関連製品およびアシタバ(明日葉)関連製品を中心に事業を展

開しております。

当期は新製品「飲む寒天」＜カロリーオフ＞が健康志向の高まりとともに大きく売上を伸ばし、またホンシメジの発売によりキノコ関連製品の売上高も前期比増収となりました。

以上の結果、当分野の外部顧客に対する売上高は2,524百万円(前期比147.7%)と大きく伸長いたしました。ホンシメジ生産工場新設に伴う減価償却費等の増加による売上原価の増加に加えて、販売費及び一般管理費の負担が大きくなり、前期に引き続いて営業損失は955百万円(前期営業損失890百万円)となりました。

## ②所在地別セグメントの状況

### [日本]

国内は、遺伝子工学研究分野、医食品バイオ分野の売上高が共に伸長いたしましたので、外部顧客に対する売上高は前期比109.9%の12,951百万円、セグメント間売上高は前期比109.0%の1,128百万円となり、売上高合計は前期比109.8%の14,079百万円、営業利益は前期比103.4%の511百万円となりました。

### [アジア]

アジアは、宝生物工程(大連)有限公司を中心に売上に注力し、外部顧客に対する売上高は前期比125.9%の1,185百万円、セグメント間売上高は前期比98.4%の913百万円となり、売上高合計は前期比112.3%の2,098百万円、営業利益は前期比103.8%の181百万円となりました。

### [欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.S.の売上高が増加し、外部顧客に対する売上高は前期比117.4%の405百万円、セグメント間売上高は前期比45.1%の0百万円となり、売上高合計は前期比117.2%の405百万円、営業利益は前期比50.7%の9百万円となりました。

### [北米]

北米は、クロンテック社を買収したことから、当連結会計年度の外部顧客に対する売上高は前期比323.2%の1,992百万円、セグメント間売上高は251百万円、売上高合計は前期比363.3%の2,243百万円となりました。クロンテック社買収時に棚卸資産の時価評価差額の償却等約4億円が発生したこともあり、営業損失は451百万円(前期は営業利益87百万円)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における流動資産は20,042百万円となり、前連結会計年度末に比し801百万円減少いたしました。この減少の主な内容は、クロンテック社を新たに連結したこと等による受取手形及び売掛金の増加1,159百万円や、たな卸資産の増加1,535百万円、加えて有価証券の増加2,539百万円がありました。一方で現金及び預金が6,469百万円減少したことによるものであります。当連結会計年度末における固定資産は24,401百万円となり、前連結会計年度末に比し7,818百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、有形・無形固定資産の取得等による増加4,749百万円、投資その他の資産の取得等による増加3,068百万円であり、いずれも増加額の大半がクロンテック社を新たに連結したことによるものであります。

その結果、総資産は44,443百万円となり、前連結会計年度末に比し7,016百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は3,795百万円となり、前連結会計年度末に比し1,335百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、支払手形及び買掛金の増加441百万円、未払金の増加496百万円及びその他流動負債の増加421百万円によるものであります。当連結会計期間末における固定負債は3,097百万円となり、前連結会計年度末に比し433百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、繰延税金負債の増加1,059百万円及び長期借入金の返済による減少805百万円によるものであります。

その結果、総負債は6,892百万円となり、前連結会計年度末に比し1,769百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における資本の部は37,306百万円となり、前連結会計年度末に比し5,364百万円増加いたしました。この増加の主な内容は、平成17年7月に発行した新株予約権付社債の権利行使による資本金及び資本準備金の増加4,999百万円でありあります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新株予約権付社債の発行や投資有価証券の評価損および減価償却費等による収入を計上いたしました。子会社株式や有形固定資産の取得、当期純損失の計上及び持分変動利益等による支出により、前連結会計年度末残高に対して3,951百万円減少し、当連結会計年度末には9,573百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,252百万円、持分変動利益1,034百万円、売上債権の増加額755百万円を計上いたしました。減価償却費(その他資産の償却費含む)2,051百万円、投資有価証券評価損667百万円、ホンシメジの量産化に伴う初期損失216百万円、仕入債務の増加296百万円、持分法による投資損失149百万円等により626百万円の収入となりました。前期に比べ528百万円の減少となりました。これは税金等調整前当

期純損失の計上による減少や、前期に減少した売上債権が当期に増加に転じたことによる減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社・関連会社株式等の取得7,333百万円、有形・無形固定資産その他償却資産の取得を含む固定資産の取得1,987百万円等があり9,339百万円の支出となりました。前期に比べ8,018百万円の支出増加となりましたが、これは連結範囲変更に伴う子会社株式の取得や関係会社株式・出資金の取得が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出818百万円がありました。新株予約権付社債の発行による収入4,993百万円及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入459百万円があり、4,599百万円の収入となりました。前期に比べ2,612百万円の収入減少となりましたが、これは当期の新株予約権付社債の発行及び株式発行による収入が前期の株式発行による収入より2,023百万円少なかったことと、長期・短期借入金の返済が前期より571百万円増加したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下表のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率 (%)	71.9	81.3	85.3	83.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	—	305.1	203.4
債務償還年数 (年)	0.7	1.2	1.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	92.6	53.9	57.6	31.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 当社株式は平成16年12月7日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。従いまして、平成15年3月期及び平成16年3月期の期末株価終値が把握できないため、時価ベースの株主資本比率を記載しておりません。

#### (4) 次期の見通し

次期も当社グループを取り巻く環境は厳しいものが予想されますが、遺伝子工学研究分野においては、RNA干渉酵素やコールドショックベクター法を活用した新規技術・製品・サービスの開発に注力し、平成17年9月に買収いたしましたクロンテック社を最大限に活用することで、当分野の基盤強化、拡大推進を図ってまいります。遺伝子医療分野においては、アジアにおけるがんとエイズの体外遺伝子治療の臨床開発の推進を加速いたします。医食品バイオ分野においては、機能的食品素材を生かした健康志向食品の開発とハタケシメジ・ホンシメジ事業の拡大に加え、マツタケゲノムなどを活用した高付加価値キノコの新規栽培法の確立に努めてまいります。

次期の業績目標は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成19年3月期予想	平成18年3月期実績
売上高	19,800	16,534
遺伝子工学研究	17,007	13,900
遺伝子医療	90	109
医食品バイオ	2,702	2,524
売上総利益	10,505	7,158
販売費一般管理費	11,206	8,645
うち研究開発費	3,962	3,121
営業利益	△700	△1,486
遺伝子工学研究	3,126	1,938
遺伝子医療	△1,223	△728
医食品バイオ	△912	△955
全社共通	△1,691	△1,741
経常利益	△600	△1,326
当期純利益	△750	△1,058

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しないと思われる事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。リスクの発生を全て回避できる保証はありません。また、以下の記載は当社グループに関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りが無い限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

また文中において、適宜用語の解説をしておりますが、当該用語解説は、投資者に本項の記載内容をご理解いただくための参考として、当社の判断と理解に基づき、当社が作成したものにすぎません。

①設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は平成14年2月15日開催の寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の臨時株主総会におけるバイオ部門の営業に関する分割計画書の承認決議に基づき、バイオ事業の特性を最大限に発揮し、成長力と競争力を高める事業環境を整えるために、物的分割の方法により同社のバイオ事業を承継して同社の100%子会社として、平成14年4月1日に設立されました。本項の記載内容のうち会社設立日以前に関する事項は、寶酒造株式会社におけるバイオ部門の営業に関するものであります。

従いまして、バイオテクノロジーに関わる事業そのものは旧組織体制を通じ、営々と推進してきたものであります。当社は会社設立日からの社歴は4年余りと短い会社であります。そのため、業績の推移状況を把握するための十分な財務データが得られない上、研究開発型の会社の特徴として新規開発プロジェクトの影響なども大きく、過年度の財務成績だけでは今後の当社グループの業績を予測するための材料としては不十分な面があると考えられます。参考までに、当社設立以前の寶酒造株式会社バイオ事業部門当時からの上高の推移を下記に記載いたします。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
売上高(連結)	14,303百万円	14,376百万円	13,592百万円	13,685百万円	16,534百万円

(注) 平成14年3月期の売上高は、寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）の有価証券報告書のセグメント情報にバイオ事業のセグメント売上高合計として記載されていた数値であります。平成14年4月の会社分割を境に事業区分が変更されておりますので、平成15年3月期以降の売上高とは厳密な連続性はありません。

②設立以来の経営成績及び財政状態の推移について

当社の設立以来の経営成績及び財政状態の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

決算年月	第1期(平成15年3月期) 経営指標等		第2期(平成16年3月期) 経営指標等		第3期(平成17年3月期) 経営指標等		第4期(平成18年3月期) 経営指標等	
	連結	当社	連結	当社	連結	当社	連結	当社
売上高	14,376	12,961	13,592	12,892	13,685	12,836	16,534	14,096
経常利益又は 経常損失(△)	△141	△89	△128	85	△1,042	△795	△1,326	△610
当期純利益又は当 期純損失(△)	△1,140	△1,565	62	167	△1,282	△1,074	△1,058	△1,621
純資産額	21,615	20,706	25,718	25,123	31,941	31,440	37,306	35,404
総資産額	30,062	24,323	31,649	28,435	37,427	34,435	44,443	38,966

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期及び第2期の連結財務諸表及び財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けております。

当社グループは、遺伝子工学研究分野における競争優位性を維持しながら、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野における競争優位性を確立するための研究開発を推進していることから、売上高に比し多額の研究開発投資を行っております。第1期から第4期までの各期の売上高に占める研究開発費の割合はそれぞれ21.9%、20.2%、21.8%、18.9%となっており、この結果、いずれの期においても経常損失を計上するにいたっております。

なお、今後は経常利益を計上すべく、研究開発への効率的な投資を行う方針であります。当社グループの研究開発の進捗状況、バイオテクノロジーの進展や競合他社の状況等いかんによってはいっそう積極的な研究開発を進める可能性があります。

また、第1期実績で、経常損失に比較して当期純損失が大き額になった原因は、当社の技術提携先であるバイオ

ベンチャー企業等に対する投資有価証券の評価損失が1,560百万円発生したことによります。さらに第4期にも同様の投資有価証券にかかる評価損失が667百万円発生いたしました。

当連結会計年度末における投資有価証券の残高は1,758百万円（評価損後、連結ベースであり、うち関連会社株式1,626百万円）となっており、今後もベンチャー企業等との提携契約に基づき提携先の株式保有額が増加する可能性があります。今後の保有状況、投資先の財務状況や保有株式の時価の動向によっては、今後も評価損失が発生する可能性があります。

### ③経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業である遺伝子工学研究分野における顧客の属性は、大学や公立の研究機関等が大半を占めており、当社グループへ発注戴く予算の決定時期等の理由から、当社グループの売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に研究受託サービスの中の大型受託案件ほど、その納期は年度末に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、比較的季節変動の少ない医食品バイオ事業分野の売上を早期に伸長させることにより売上計上時期の平準化に努めていく方針ですが、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

（単位：百万円）

決算年月	第1期(平成15年3月期)			第2期(平成16年3月期)			第3期(平成17年3月期)			第4期(平成18年3月期)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	6,602	7,774	14,376	6,253	7,338	13,592	6,373	7,312	13,685	6,465	10,068	16,534
経常利益又は 経常損失(△)	△327	185	△141	△231	103	△128	△930	△111	△1,042	△845	△481	△1,326

（注）第1期及び第2期の半期ごとの数値については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

### ④研究開発活動について

バイオテクノロジーに関連する産業は多岐にわたり、遺伝子治療や細胞医療などの医療分野、創薬などを目的とした研究機関や大学を直接のターゲット市場とする研究支援分野、バイオレメディエーション・バイオマスといった環境・エネルギー分野、バイオインフォマティクスと呼ばれる情報分野、アグリバイオや健康志向食品をはじめとした食品分野を挙げることができます。

このような状況の中、当社においても広範囲にわたる研究開発活動を行っており、競争優位性を維持していくためにも、研究開発活動は非常に重要であると考えております。実際、当社グループの当連結会計年度における研究開発費は3,121百万円で、売上高に対する割合は18.9%と非常に大きいと認識しております。しかしながら、研究開発活動は計画どおりに進む保証はなく、特に当社グループの遺伝子医療分野における臨床開発については長期間を要しますので、十分な研究開発活動の成果が適時にあがる保証はないことから、研究開発活動の遅延により、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在推進している研究開発活動から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果当社が計画する収益をあげられない可能性があります。

### ⑤製造に関する依存について

当社グループの当連結会計年度における売上高の84.1%をしめる遺伝子工学研究分野において、中国の子会社である宝生物工程(大連)有限公司が生産している割合は、当連結会計年度の販売価格ベースで算出した生産実績合計の16.1%を占めており、依存度が高いと認識しております。しかしながら、価格競争力の強い製品の製造を実現しており、また当社グループの規模では製造拠点の分散化は得策ではないと考えております。よって、当該子会社の収益動向の変化や、何らかの理由による事業活動の停止などにより、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥技術導入に係るロイヤリティ等の経理処理について

当社は自社で開発した技術だけではなく、他者が開発した技術の導入も行っておりますが、技術の導入に際しては、導入時に一時金として金銭を支払い、残額については、例えば1年毎に分割して支払う場合やマイルストーンに基づき支払う場合があります。この場合の経理処理は、支払いが確定した時点で所定の金額を資産計上し、所定の償却期間に従って償却しております。従いまして、当社の貸借対照表の資産の部には係る技術導入の対価の金額が計上され、実際の現金の支出と会計上の費用としての償却は時期が異なるため会計上費用処理される金額とキャッシュ・フローに差異が生じる場合があります。

#### ⑦長期前払費用について

当社グループの事業展開の性質上、他社が保有する特許に関し特許実施許諾契約を締結することは重要な戦略と位置づけております。

この場合、契約一時金及びマイルストーンに基づき一定の金額を支払うことが一般的であります。当該支出については支出時に長期前払費用として資産計上し、契約期間等に基づき毎期規則的に費用処理しております。また、特許実施許諾契約に基づき利用する技術について当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展に伴う陳腐化等を勘案し、決算期ごとに資産性の有無を検討し、資産性に疑義が生じた場合には当該長期前払費用について一時に費用処理することとしております。

従いまして、今後特許実施許諾契約等の締結及びその後のマイルストーンに基づく支払等により長期前払費用は増加する可能性があります。当社グループでの利用状況、バイオテクノロジーの進展状況によっては、多額の費用処理が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外での事業の強化について

バイオテクノロジー関連産業は、当然のことながら日本国内のみならず、世界中の国々で展開されております。この領域における研究開発の活動は米国が一番活発であると言われており、当社グループの事業拡大のためには海外に事業の拠点を設置する必要があると判断しております。

欧州における製品販売の拠点として、平成7年にフランスにTakara Bio Europe S. A. S. を設立いたしました。また、韓国における製品販売の拠点として、平成7年にTakara Korea Biomedical Inc. を設立いたしました。宝生物工程(大連)有限公司は、研究用試薬の製造拠点であると同時に、中国における製品の販売を行っております。中国においてはさらに、遺伝子治療やがん免疫療法の研究開発及び製品販売の拠点として、宝日医生物技術(北京)有限公司を平成16年1月に設立いたしました。

米国における製品の販売を進めるために、米国Mirus Corporationと合併でTakara Mirus Bio, Inc. を平成16年1月に設立いたしました。Takara Mirus Bio, Inc. は、一部の当社研究用試薬の北米における独占販売権を持っております。また、海外における販路の拡大と研究開発能力の強化等を目的として、平成17年7月1日付で米国ベクトンディッキンソン社との間で株式等の譲渡契約を締結し、研究用試薬等の製造・販売事業(同事業を営むクロンテック社の株式を含む)を譲り受けることで合意し、同年9月1日付で買収を完了いたしました。

以上のように、当社は各国において海外事業を展開しておりますが、海外展開については人材の確保や子会社の経営管理など解決しなければならない課題もあり、計画どおりに事業が展開されない可能性もあります。また、多大な費用負担がかかり、投資が回収しきれない可能性もあります。

#### ⑨競合について

当社グループは、財務的な一定の基盤、アジア市場における確固としたプレゼンス、保有技術の幅広いラインナップを有する独自の産業的地位を占めていると考えております。しかしながら、日本国内のみならず海外においても数々の同業者との競合状態にあるとも認識しております。

遺伝子工学研究分野においては、当社のPolymerase Chain Reaction法(以下、PCR法)に関するライセンス契約は非独占的でありライセンスを保持している企業は多数あるため、競争はますます激化しております。また、当社が特許権を保有し、中核技術と位置づけているLA PCR法、ICAN法につきましてもこれに代替する可能性のある新技術も出現してきております。さらに、理化学機器の製造販売には医療機器のような許可や承認を必要としないことから参入は比較的容易であり、多数の競合企業が存在しております。

遺伝子医療分野では、様々な遺伝子導入法や効率的なベクターが開発されてきており、遺伝子治療の対象疾患も先天性遺伝病・感染症・種々のがんから、致死的でない慢性疾患にまで広がり、さらに細胞医療に関しては、直接的な疾患治癒の目的だけでなく患者のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を改善させる目的にも適応することができるようになり、大きな市場が望めるようになったことから、欧米のベンチャー企業を含め多数の企業が遺伝子治療や細胞医療の研究開発に取り組んでおります。

また、医食品バイオ分野においては健康食品ブームでもあり、その急拡大している市場を目指し、食品企業のみならず製薬企業まで多数の企業が参入しております。いわゆる表示義務の問題などから効能や効果の表現が難しいというえに、差別化のために実験データを販売促進に使用することができないため、新規参入が容易で競争はますます激化しております。

そのため、当社グループでは新たな事業プロジェクトの立ち上げや研究開発段階にあるプロジェクトの早期の事業化に努めておりますが、他社が同様の製品や技術を当社グループより先に商業化した場合、あるいは当社グループが保有する技術より優れた技術を商業化した場合には、当社グループが計画どおりの収益をあげることができない可能性もあります。

⑩資金調達の実施

新規事業の立ち上げや事業規模の拡大により、研究開発費、設備投資、投融資、運転資金等の資金需要の増加が予想されますので、今後也有償増資等による資金調達の可能性があります。ただし、資金調達が計画どおりに進まない場合は、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪経営上の重要な契約等

当社の事業展開上、重要と思われる契約の概要を下記に記載しておりますが、当該契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社にとって不利な改定が行われた場合は、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

1) 遺伝子工学研究分野

ア) 研究用試薬

相手方名	エフ ホフマン ラ ロシュ リミテッド及びロシュ モレキュラー システムズ インク (F. Hoffmann-La Roche Ltd / Roche Molecular Systems, Inc.)
契約書名	ENZYMES/PCR PATENT LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1997年10月1日
契約期間	1997年10月1日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、診断分野を除くPCR法に関する全世界における非独占的な権利の許諾を受けている。当社は、エフ ホフマン ラ ロシュ リミテッドに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。

相手方名	ウェイン エム バーンズ (Wayne M. Barnes)
契約書名	ASSIGNMENT AND LICENSE OF PATENT AGREEMENT
契約締結日	1996年4月9日
契約期間	定めなし
主な契約内容	ウェイン エム バーンズ (Wayne M. Barnes、以下バーンズ氏) 氏が保有するLA PCR法に関する特許権及びライセンス契約書のライセンサーたる地位を当社が譲り受ける。当社は、バーンズ氏に対し、譲渡実行時に一定金額を支払っているほか、当社が受け取ったロイヤリティを折半することとなっている。

相手方名	ベクトン ディッキンソン アンド カンパニー (Becton, Dickinson and Company)
契約書名	PURCHASE AGREEMENT
契約締結日	2005年7月1日
契約期間	定めなし
主な契約内容	当社が米国に設立する子会社を通じて、ベクトン ディッキンソン アンド カンパニーから研究用試薬等の製造・販売事業（同事業を営むクロンテック社の株式を含む）を、60,000,000米ドルで譲り受ける。

イ) 理化学機器

相手方名	アプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社
契約書名	販売契約書
契約締結日	2005年5月6日
契約期間	2005年5月6日から2007年5月5日まで。期間満了の6ヶ月前までにいずれかの当事者により書面による更新拒絶の申し入れのない場合には、本契約は自動的に更に満1年間更新されるものとし、以後も同様の扱いとする。ただし当社は、時期のいかんに関わらずアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社に対し書面による通知をもって本契約を解除することができ、またアプライド バイオシステムズ ジャパン株式会社は、当社に6ヶ月前の書面による通知をもって本契約を解除することができる。
主な契約内容	当社は、Applied Biosystems/MDS-SCIEX社の質量分析装置を日本において非独占的に販売する権利の許諾を受けている。当社は競合製品の販売を禁止されている。

ウ) 研究受託サービス

相手方名	ソレクサ インク (SOLEXA, Inc.) (契約締結時の名称はリンクス セラピューティクス インク (Lynx Therapeutics, Inc.) であり、当該会社との合併に基づき現在の契約当事者は上記のとおりとなっている。)
契約書名	Collaboration Agreement
契約締結日	2000年10月1日
契約期間	2000年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、MPSS(Massively Parallel Signature Sequence)法による網羅的遺伝子解析技術につき日本、韓国、中国、台湾における研究受託サービス等をする独占的な権利の許諾を受けている。当社は、リンクス セラピューティクス インクに対し、ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、一定の投資を行う義務を負っており、いずれも完了している。

相手方名	ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブニュージャージー (University of Medicine and Dentistry of New Jersey)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1989年8月24日
契約期間	1989年8月24日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、コールドショックベクター法（大腸菌の低温発現遺伝子を利用した目的の蛋白質のみを高効率に発現させるシステム）などの実施を全世界で行う独占的な権利の許諾を受けている。 当社は、ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブ ニュージャージーに対して、本契約の締結に伴い一定金額を支払うとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。

相手方名	ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブニュージャージー (University of Medicine and Dentistry of New Jersey)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年10月1日
契約期間	2005年10月1日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブ ニュージャージーは、RNA干渉酵素に関する技術を基盤として、タンパク質発現システムや遺伝子治療への応用技術などの研究開発を行う。当社は、ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブ ニュージャージーが取得していたRNA干渉酵素に関する技術にかかわるノウハウ及び当該研究開発から得られる成果、ノウハウ及び特許についての全世界における独占的使用権を得ている。当社は、ユニバーシティ オブ メディシン アンド デンティストリー オブ ニュージャージーに対して、本契約の締結及び研究開発の進展に伴い一定金額を支払うとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。

## 2) 遺伝子医療分野

### ア) 遺伝子治療

相手方名	インディアナ ユニバーシティ ファウンデーション (Indiana University Foundation)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	1995年5月26日
契約期間	1995年5月26日から対象となる特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、レトロウイルスベクターによる高効率遺伝子導入法の実施等に関する全世界における独占的な権利の許諾を受けている。 当社は、インディアナ ユニバーシティ ファウンデーションに対し、当初ライセンス料として一定金額を支払っているとともに、売上高に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うこととなっている。さらに、当社はマイルストーンに基づく支払として、各国でのNDA (New Drug Application) と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時に一定金額を支払う義務を負っている。さらに、当社は2年間にわたり一定の寄付をインディアナ ユニバーシティ ファウンデーションに対して行う義務を負っており、この寄付については完了している。なお、当社は本契約終了とともに、本契約に基づいて取得した特許をインディアナ ユニバーシティ ファウンデーションに譲渡することになっている。

相手方名	モルメド エスピーエー (MolMed S. p. A)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2001年12月9日
契約期間	2001年12月9日から特許有効期間満了まで
主な契約内容	当社が、モルメド エスピーエーに対し、レトロネクチン法を米国及びヨーロッパにおいて非独占的に実施する権利を許諾し、開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチンを有償で提供している。

相手方名	バークシス コーポレーション (VIRxSYS Corporation)
契約書名	LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年5月26日
契約期間	2003年5月26日よりレンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験が終了するまで
主な契約内容	当社が、バークシス コーポレーションに対し、レンチウイルスベクターを用いたエイズ遺伝子治療の臨床試験にレトロネクチンを用いることを米国及びヨーロッパ（ロシア共和国を除く）において非独占的に実施する権利を許諾し、契約一時金及び開発進捗状況によりマイルストーンに基づくライセンス料を取得するとともに、臨床試験期間中、各国の臨床試験用の基準に適合したレトロネクチンを有償で提供している。

相手方名	モルメド エスピーイー (MolMed S. p. A)
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月10日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品又はその製造等が特許によって保護されている期間又は対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が造血器腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド エスピーイーがこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド エスピーイーに対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともにその後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時及び最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額(総額9,000,000米ドルを超える金額)を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。

相手方名	モルメド エスピーイー (MolMed S. p. A)
契約書名	MASTER LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2003年7月31日
契約期間	本契約締結日からRoyalty Termの終了まで。Royalty Termは、国毎に対象製品又はその製造等が特許によって保護されている期間又は対象製品が市場で販売された最初の日から10年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が、固形腫瘍遺伝子治療の臨床試験に関する研究を行い、モルメド エスピーイーがこれを支援するとともに、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利を許諾している。当社は、モルメド エスピーイーに対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともにその後一定のマイルストーンに基づき、最初の国でのNDA(New Drug Application)と呼ばれる新薬を市販するための承認申請時及び最初の国での新薬を市販するための承認許可取得時に一定金額(総額10,000,000米ドルを超える金額)を支払うとともに、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。

相手方名	モルメド エスピーイー (MolMed S. p. A)
契約書名	RESEARCH COLLABORATION AND LICENSE AGREEMENT
契約締結日	2005年4月5日
契約期間	本契約締結日から対象となる特許の有効期間、又は研究開発成果を用いた製品の上市から12年のいずれか長い期間を意味する。
主な契約内容	当社が、モルメド エスピーイーと共同でエイズ遺伝子治療法に関する開発研究を行い、関連する特許等を日本その他の特定の国において実施する独占的な権利の許諾を受けている。当社は、モルメド エスピーイーに対し、ライセンス料として、本契約締結に伴い一定金額を支払っているとともにその後一定のマイルストーンに基づき、一定金額を支払うと共に、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。また、モルメド エスピーイーも、当社が許諾を受けていない地域において該当製品の販売を行った場合は、当社に対して、売上に連動した一定のランニング・ロイヤリティを支払うことになっている。

#### イ) 細胞医療

相手方名	バクスター ヘルスケア コーポレーション (Baxter Healthcare Corporation) (契約締結時の名称はネクセル セラピューティクス インク (Nexell Therapeutics Inc.) であり、商権移譲に基づき現在の契約当事者は上記のとおりとなっている)
契約書名	DISTRIBUTION AGREEMENT
契約締結日	2000年4月28日
契約期間	本契約締結日から2006年9月30日まで
主な契約内容	当社は、造血幹細胞の分離に使用されるシステム(抗体などの試薬セットや装置類)などの細胞医療関連製品を日本、中国、韓国及び台湾において独占的に販売する権利(一部の製品については、中国、韓国及び台湾においては非独占的に販売する権利)の許諾を受けている。当社は契約締結時に一定金額の対価を支払っている。最低購入量の定めがあり、これに違反すると販売権が非独占的になり、又は本契約が解除される可能性がある。当社は競合製品の販売を禁止されている。

#### ウ) 遺伝子診断事業

相手方名	エフ ホフマン ラ ロシュ リミテッド (F. Hoffmann-La Roche Ltd )
契約書名	AGREEMENT
契約締結日	1994年8月18日
契約期間	1994年8月18日から対象となっている特許の有効期間満了まで
主な契約内容	当社は、PCR法を用いた遺伝子診断を日本において実施する非独占的な権利の許諾を受けている。当社は、当初ライセンス料として一定金額を支払っており、売上に連動した一定のロイヤリティを支払うこととなっている。

## ⑫当社グループの組織体制について

### 1) 特定の人物への依存について

代表取締役社長である加藤郁之進は、当社グループの事業を推進する最高責任者として、経営戦略の策定、研究開発や事業開発の推進において重要な役割を果たしております。当社グループでは同氏への依存度を低くするため、同氏を補佐するべく、研究開発業務については専務取締役 浅田起代蔵、取締役 日野文嗣及び取締役 井上正順が、製造関連業務については取締役 佐野文明が、営業関連業務については専務取締役 仲尾功一及び取締役 山本和樹が、管理業務については常務取締役 木村睦が、それぞれ業務の推進に重要な役割を担っております。

当社グループでは、これらの取締役に過度に依存しない経営体制を築くために、執行役員制度の導入など経営組織の強化を図っております。しかしながら、当面の間はこれら取締役への依存度が高い状態で推移するものと考えております。そのような状態において、これら取締役の当社業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2) 人材の確保について

当社は研究開発型の企業であり、またバイオテクノロジー業界は日進月歩で技術革新が進むことから、競争力の維持のためにも、専門的な知識・技能をもった研究開発のための優秀な人材の確保は必須であると考えております。また、臨床開発経験を持った人材は社内に少なく、このような人材の確保、社内教育に注力していきます。しかしながら、計画どおりの人材の確保が行えず、あるいは当社の人材が社外に流出する可能性は否定できません。仮にこのような状況になった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬知的財産権について

### 1) 当社グループの特許戦略について

研究開発の成否がそのまま事業開発の成否につながるバイオテクノロジー関連産業では、特許その他の知的財産権の確保は非常に重要であると認識しております。競合他社を排除するため、当社は、自社の技術の特許で保護しております。当社は今後も研究開発を進めていくにあたって、特許出願を第一に考え対応していく方針であります。しかしながら、出願した特許がすべて登録されるとは限らず、また登録特許が何らかの理由で無効となったり、期間満了などにより消滅した場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、バイオテクノロジー関連産業においては、日々研究開発競争が繰り広げられており、当社が当社の技術の特許権により保護したとしても、当社の研究開発を超える優れた開発力により、当社の特許が淘汰される可能性は常に存在していると考えております。仮にそのような研究開発が他者によりなされた場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後の事業展開の中で、有望な他者特許については取得又はライセンスを受ける方針ではありますが、このために多大な費用が発生する可能性があります。また、必要な他者特許が生じ、そのライセンスが受けられなかった場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成18年3月31日現在、日本及び各国における登録特許及び特許出願を1,699件保有しておりますが、平成14年4月1日付で寶酒造株式会社（現 宝ホールディングス株式会社）が物的分割の方法により会社分割し、当社が設立されました経緯から、そのうち5件は未だ寶酒造株式会社名義であり、当社にその権利関係は承継されておりますが、順次当社の名義に変更する手続きを進めております。

### 2) 知的所有権に関する訴訟、クレームについて

当社の子会社であるクロンテック社が販売する逆転写酵素等の製品について、米国インビトロジェン（Invitrogen Corporation、以下インビトロジェン社）の保有する変異体逆転写酵素に関する一連の特許を侵害しているとして、インビトロジェン社からクロンテック社が平成8年12月に連邦地方裁判所に提訴されました。これに対してクロンテック社は、インビトロジェン社の保有する特許について、コロンビア大学のDr. Goff及びDr. Taneseが当該特許発明の先発明者であるとの論点等に基づき、非侵害、無効、権利行使不能を主張してまいりました。平成15年9月に、インビトロジェン社が特許無効の略式判決に同意したに基づき、同年10月に連邦地方裁判所は最終判決を下し、その後両社によって控訴されてまいりました。平成17年11月に連邦巡回控訴裁判所は、Dr. Goffらの先発明の論点については連邦地方裁判所での更なる審理が適当であるとの理由から上記の判決を破棄し、連邦地方裁判所に差戻す判決を下しました。当該判決は連邦地方裁判所への差戻しであってクロンテック社の敗訴が確定したわけではありませんので、当社及びクロンテック社といたしましては、引き続き裁判にて特許無効の見解を主張する予定であり、クロンテック社が有利であると考えております。なお、本訴訟は、当社がベクトン ディッキンソン社からクロンテック社を買収する以前から公知の事実であり、ベクトンディッキンソン社は今後も本訴訟にかかわってまいります。当社は、本件訴訟においてクロンテック社が有利であると考えておりますが、万一、敗訴した場合には、損害賠償及び米国における逆転写酵素等の製品の販売中止又はインビトロジェン社に対する適切なロイヤリティの支払を余儀なくされる可能性があり、その結果として当該事業の展開、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成18年3月31日現在において、上記以外に当社グループの事業に関連した特許権などの知的財産権について、

第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、当社グループは、広範にわたる研究開発活動及び事業展開を行っており、同じような研究開発を行っている他者からも多数の特許出願がなされているため、今後とも上記のような問題が発生しないという保証はありません。当社グループとしても、このような問題を未然に防ぐため、事業展開にあたっては特許事務所などを通じた特許調査を実施しており、当社グループの製品等が他者の特許に抵触しているという事実は認識していません。しかしながら、当社グループのような研究開発型企業にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であると考えており、係る知的財産権侵害問題が発生した場合には、当社が損害賠償請求、差止請求又はロイヤルティの支払請求等を受ける可能性があり、その結果として当該事業の展開に影響を及ぼしたり、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の取引先や、ライセンサーが紛争に巻き込まれた場合には、当社が該当する製品を販売することが出来なくなったり、訴訟に巻き込まれる可能性があります。このような場合、解決に時間及び多大の費用を要する可能性があります。場合によっては当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が米国において、米国ストラタジーン（Stratagene Corporation）と係争中であったLA PCR法関連製品に関する特許侵害訴訟については、平成18年5月12日付で両社間で和解が成立いたしました。この和解の結果、米国メリーランド地区連邦地方裁判所と米国特許商標庁において両社間で係争中の全ての特許訴訟は取り下げられ、両社それぞれの酵素ブレンドに関する特許をクロスライセンスすることによって今後の係争も回避されることとなります。両社の取決めにより、和解内容や金銭面の詳細な条件については第三者に開示されませんが、両社は今回の和解により、本件訴訟を継続した場合の必要費用及びリスクが回避できたと考えております。今回の和解の結果、両社間で発生する支払いは、今般締結されたライセンス契約に基づく将来の妥当なロイヤリティのみとなり、当社業績への影響は軽微であります。

#### ⑭製造物責任のリスクについて

当社グループが取り扱うすべての製商品について製造物責任賠償のリスクが内在しております。特に、医薬品や医療機器、食品、研究用製品については、健康障害を引き起こしたり、臨床試験、製造、販売において瑕疵が発見された場合には、製造物責任を負い、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一般的に医薬品や医療機器という性質上、何らかの問題が発生した場合には、人体への影響、被害を考慮して自主回収を行うことがあり、その場合には回収に時間及び多大の費用を要する可能性があります。なお、当社は、血液細胞凍結保存用クリオサイトバッグ（医療用具承認番号20600BZY00902000）を平成14年5月に自主回収し、自主回収に至った原因である添付文書の記載不備を適切に改善した後、同9月に販売を再開しております。

なお、平成12年にフランスのネケール小児病院で実施された、重症複合免疫不全症と呼ばれる重篤な遺伝病に対する遺伝子治療の臨床研究が、当社の開発したレトロネクチン法を用いて遺伝子治療の治療効果が確認された例と言われております。この病気の患者は、免疫を担当する細胞の機能が欠落しておりますので、感染症を防ぐために常に外界から隔離された透明な無菌カプセルの中での生活を強いられ、10歳程度で夭逝することが多いことが知られております。この病気は、ガンマシーと呼ばれている遺伝子が異常を起こしていることが原因であることから、レトロウイルスベクターに組込んだガンマシー遺伝子がレトロネクチン法を用いて患者の造血幹細胞に導入され再移植されました。10人以上実施されたすべての症例において免疫システムの改善が報告されました。ところが平成14年から平成16年にかけて、治療後経過観察を行っていた3人の患者が、副作用として白血病を発症していることが判明しました。しかしながら、レトロウイルスベクターは他の疾患では数百例を上回る多数の患者に利用されており、この症例以外に副作用としての白血病の発生も安全性上の問題も報告されておりません。また、レトロネクチンが副作用の直接的な原因ではないと当社及びネケール小児病院の研究グループでは判断しております。このように、遺伝子治療は新しい先端医療であることから、慎重に臨床研究結果を吟味しながら開発を進める必要があります。また、副作用等の不測の事態が生じた場合には患者のインフォームドコンセントを取得し直す必要が生じるなど、計画通りに研究開発が進まず、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、このような副作用が与えるネガティブなイメージにより、当社グループが進める臨床試験に対する信頼性に悪影響が生じ、当社グループの業務推進や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑮法的規制について

##### 1) 遺伝子工学研究分野

遺伝子工学研究分野における研究開発を進めるにあたっては、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律や遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律などの関連法規の規制を受けており、当社グループは当該法規制を遵守していく方針であります。また、試薬類の製造販売にあたっては、毒物及び劇物取締法など関連法規を遵守する必要がありますが、薬事法に定める医薬品ではないことから、同法の適用及び規制は受けておりません。

しかしながら、遺伝子関連産業の拡大などに伴い、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場

合などにおいては、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 遺伝子医療分野

当社グループがその開発をめざす遺伝子治療や細胞医療の商業化は、薬事法など関連法規の規制を受けることとなります。これら薬事法など関連法規は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保を目的としており、商業活動のためには所轄官公庁の承認又は許可が必要となります。当社グループが遺伝子治療分野で研究開発を進めている個々のプロジェクトについて、係る薬事法に基づく許認可が得られるかどうかは未定であります。また、活性化リンパ球療法のような新しい療法については、今後、薬事法や医師法などの承認やその他規制が及ぶ可能性があり、このような規制が強化されたり、新たな規制が導入された場合などにおいては当社グループの事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成14年7月31日に改正薬事法が公布され、平成15年7月30日から平成17年4月1日にかけて段階的に施行されました。今回の薬事制度の見直しは、①医療機器の安全対策の抜本的見直し、②バイオ・ゲノムの世紀に対応した安全対策の充実（生物由来製品の安全確保対策の充実）、③市販後安全対策の充実と承認・許可制度の見直しを目的とありますが、いずれも遺伝子治療や細胞医療といった新しい医療法の広まりを意識したもので、生物由来製品（人や動物の血液や組織に由来する原料又は材料を用いた製品）という概念を新しく定義し、その特性に応じて安全対策を行うというものであります。安全性確保による先端技術への信頼確保や適正な新技術の開発の方向性が示されるという意味において、当社がその商業化を目指す遺伝子医療分野にとって非常に重要なものであり、当社は当該法規制を遵守していく必要があります。

また、遺伝子診断事業を行うにあたっては、臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所として登録し、関連法規を遵守していく必要があります。

## 3) 医食品バイオ分野

当社グループの健康食品関連事業においては、食品衛生法に基づいた営業施設の整備、器具・容器包装の管理やその他の製造工程及び販売などの管理運営を行っております。当社グループは、食品衛生法を遵守し、食品衛生管理には万全の注意を払っておりますが、食品衛生問題は食品を扱う会社にとって不可避の問題であり、今後も食品衛生管理体制の強化を図っていく方針ですが、これらに関する問題が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

健康食品の販売は、インターネットによる通信販売も展開しており、特定商取引に関する法律に基づいた表示義務などについても、適宜、監督官庁の指導を仰ぎ対応しております。さらに、薬事法や健康増進法に基づいた効能効果や用法用量などの表示や広告についても遵守し、適切に対応していくよう努めておりますが、一般的に健康食品の性質上、いわゆる表示義務違反となる可能性は完全に否定しがたく、そのような場合には当社グループへの信頼の低下等により、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩配当政策について

当社は、各事業分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、当面は必要な内部留保の充実に努めることを基本方針といたしております。一方で、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案して、利益配当も検討してまいります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の発展に向けた当社グループ各社の研究開発投資や設備投資等に有効活用してまいります。

## ⑪資金使途について

当社が平成16年12月に実施した公募増資による調達資金は、主として平成19年3月期までの設備投資及び研究開発投資に使用する予定ですが、資金需要が発生するまでの間は、安全性の高い金融商品等で運用していく計画であります。

また、当社が平成17年7月22日を払込期日として発行した新株予約権付社債による調達資金は、ベクトンディッキンソン社から研究用試薬等の製造・販売事業（同事業を営むクロンテック社の株式を含む）を譲り受けるための資金に、その全額を充当いたしました。

なお、バイオテクノロジー業界において当社を取り巻く経営環境の変化は激しく、新たな技術革新や新規参入者等により当社の事業環境に大きな影響を受ける可能性があることから、現在計画している設備投資及び研究開発投資から必ずしも期待した効果を得られる保証はなく、その結果、当社が計画する収益をあげられない可能性があります。

## ⑫新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、ストックオプション制度を採用しております。平成15年9月19日に開催の臨時株主総会において商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権の付与に関する決議を行いました。こうした制度は、当社の役員や当社の従業員に対して業績向上に対する意欲を持たせるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、係る新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、将来新たに新株予約権が発行され、その権利が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

なお、平成17年7月22日を払込期日として発行した新株予約権付社債は、当連結会計年度中に全ての新株予約権の権利行使が行われました。

⑩ クロンテック社に係る無形固定資産について

当社の子会社であるクロンテック社が取得した営業権及び商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

現時点では減損は生じておりませんが、将来において、判定の結果減損が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		13,534		7,065		
2. 受取手形及び売掛金		4,354		5,513		
3. 有価証券		—		2,539		
4. たな卸資産		2,408		3,943		
5. 繰延税金資産		229		481		
6. その他		330		539		
貸倒引当金		△12		△41		
流動資産合計		20,844	55.7	20,042	45.1	△801
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	7,160		8,356		
減価償却累計額		2,915	4,245	3,729	4,627	
(2) 機械装置及び運搬具		6,512		7,635		
減価償却累計額		3,624	2,887	4,688	2,947	
(3) 工具、器具及び備品		4,805		5,895		
減価償却累計額		3,587	1,217	4,400	1,494	
(4) 土地	※1		4,443		4,470	
(5) 建設仮勘定			90		252	
有形固定資産合計		12,883	34.4	13,792	31.0	908
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		—		2,973		
(2) 連結調整勘定		—		22		
(3) その他		873		1,718		
無形固定資産合計		873	2.3	4,714	10.6	3,841
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	1,207		1,758		
(2) 長期前払費用		1,205		2,085		
(3) 繰延税金資産		0		—		
(4) その他		414		2,050		
貸倒引当金		△2		△0		
投資その他の資産合計		2,825	7.6	5,894	13.3	3,068
固定資産合計		16,582	44.3	24,401	54.9	7,818
資産合計		37,427	100.0	44,443	100.0	7,016
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		752		1,194		
2. 短期借入金	※1	57		44		
3. 未払金		1,035		1,531		
4. 未払法人税等		84		84		
5. 賞与引当金		265		253		
6. その他		264		686		
流動負債合計		2,459	6.6	3,795	8.5	1,335
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,395		590		
2. 繰延税金負債		371		1,431		
3. 退職給付引当金		786		880		
4. 役員退職慰労引当金		99		130		
5. 連結調整勘定		7		—		
6. その他		3		64		
固定負債合計		2,663	7.1	3,097	7.0	433
負債合計		5,123	13.7	6,892	15.5	1,769
(少数株主持分)						
少数株主持分		362	1.0	245	0.6	△117

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		5,993	16.0	8,739	19.7	2,746
II 資本剰余金			26,373	70.5	28,289	63.6	1,915
III 利益剰余金			△356	△1.0	△583	△1.3	△227
IV その他有価証券評価差額 金			△95	△0.3	—	—	95
V 為替換算調整勘定			25	0.1	864	1.9	838
VI 自己株式	※4		—	—	△3	△0.0	△3
資本合計			31,941	85.3	37,306	83.9	5,364
負債、少数株主持分及び 資本合計			37,427	100.0	44,443	100.0	7,016

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,685	100.0	16,534	100.0	2,848	
II 売上原価			7,317	53.5	9,375	56.7	2,058	
売上総利益			6,368	46.5	7,158	43.3	790	
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売促進費		1,277		1,643				
2. 貸倒引当金繰入額		3		7				
3. 従業員給料・賃金及び 賞与		920		1,152				
4. 賞与引当金繰入額		88		89				
5. 退職給付費用		43		66				
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		44		40				
7. 研究開発費	※1	2,987		3,121				
8. その他		2,090	7,454	54.4	2,524	8,645	52.3	1,190
営業損失			1,086	△7.9	1,486	△9.0	△400	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12		20				
2. 為替差益		—		108				
3. 受託研究補助金		135		202				
5. その他		91	239	1.7	62	394	2.4	155
V 営業外費用								
1. 支払利息		21		17				
2. 持分法による投資損失		104		149				
3. 新株発行費		58		34				
4. その他		10	194	1.4	33	234	1.4	39
経常損失			1,042	△7.6	1,326	△8.0	△284	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		209		—				
2. 持分変動利益		—		1,034				
3. その他		8	217	1.6	1	1,035	6.2	817
VII 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※2	58		78				
2. 投資有価証券評価損		—		667				
3. 量産化に伴う初期損失		—		216				
4. その他		6	64	0.5	—	961	5.8	897
税金等調整前当期純損 失			888	△6.5	1,252	△7.6	△363	
法人税、住民税及び事 業税		105		137				
法人税等調整額		339	444	3.3	△286	△149	△0.9	△593
少数株主損失			50	△0.4		44	△0.3	5
当期純損失			1,282	△9.4	1,058	△6.4	224	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			21,775		26,373	
II 資本剰余金増加高		4,598		247		
増資による新株の発行						
新株予約権付社債の転換		—	4,598	2,499	2,746	
III 資本剰余金減少高						
欠損てん補のための取崩高		—	—	831	831	
IV 資本剰余金期末残高			26,373		28,289	
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			936		△356	
II 利益剰余金増加高						
資本準備金取崩による増加高		—	—	831	831	
III 利益剰余金減少高						
当期純損失		1,282		1,058		
役員賞与		9	1,292	—	1,058	
IV 利益剰余金期末残高			△356		△583	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△888	△1,252	
減価償却費		1,304	1,477	
その他償却資産の償却費		474	574	
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		47	88	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		40	30	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△5	△2	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		21	△13	
持分法による投資損失		104	149	
受取利息及び受取配当金		△12	△20	
支払利息		21	17	
投資有価証券評価損		—	667	
固定資産売却・除却損		58	78	
持分変動利益		—	△1,034	
投資有価証券売却益		△209	—	
量産化に伴う初期損失		—	216	
売上債権の増減額 (増加: △)		293	△755	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		229	△240	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△167	296	
その他		△45	485	
小計		1,268	760	△507
利息及び配当金の受取額		12	19	
利息の支払額		△20	△19	
法人税等の支払額		△105	△134	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,155	626	△528
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△95	—	
定期預金の払戻による収入		115	—	
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,135	△1,504	
その他償却資産の取得による支出		△40	△482	
投資有価証券の取得による支出		△50	—	
投資有価証券の売却による収入		849	—	
関係会社株式・出資金の取得による支出		—	△207	
連結範囲の変更を伴う子会社株式・出資金の取得による支出		—	△7,126	
その他		33	△18	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,321	△9,339	△8,018
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△97	—	
長期借入金の返済による支出		△150	△818	
新株予約権付社債の発行による収入		—	4,993	
株式の発行による収入		7,477	459	
自己株式の買取による支出		—	△3	
少数株主への配当金の支払額		△19	△33	
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,211	4,599	△2,612
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15	162	146
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		7,060	△3,951	△11,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,464	13,524	7,060
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,524	9,573	△3,951

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の6社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 宝生物工程（大連）有限公司（中国） Takara Bio Europe S.A.（仏国） Takara Korea Biomedical Inc.（韓国） Takara Mirus Bio, Inc.（米国） 宝日医生物技術（北京）有限公司（中国）</p>	<p>連結子会社は次の9社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター 宝生物工程（大連）有限公司（中国） Takara Bio Europe S.A.S.（仏国） Takara Korea Biomedical Inc.（韓国） Takara Mirus Bio, Inc.（米国） 宝日医生物技術（北京）有限公司（中国） Takara Bio USA Holdings Inc.（米国） Clontech Laboratories, Inc.（米国） 有限会社タカラバイオファーマーミングセンター及びClontech Laboratories, Inc.は、当連結会計年度において当社又は当社の子会社が他者の持分又は株式を買取ったことにより、また、Takara Bio USA Holdings Inc.は、当連結会計年度において設立されたことにより、それぞれ新たに連結の範囲に加えております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は次の3社であります。</p> <p>ミズマチ・タカラバイオ株式会社 ViroMed Co., Ltd.（韓国） Pulmuone-Takara Agri Co., Ltd.（韓国）</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	同左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社7社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっております、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1848 949 1926"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	3～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(5) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高は70百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、Clontech Laboratories, Inc. が取得した営業権及び商標権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、償却を行わず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc. については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高は 19百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました流動資産の「有価証券」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度0百万円)、「不動産賃貸料」(当連結会計年度18百万円)及び特別利益の「地方公共団体補助金収入」(当連結会計年度6百万円)は、金額が僅少となったため、いずれも当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は25百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立科目で掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は11百万円であります。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1	担保提供資産 建物及び構築物524百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)1,118百万円の担保に供しております。	担保提供資産 建物及び構築物502百万円及び土地250百万円を長期借入金(1年内含む)300百万円の担保に供しております。
※2	関連会社の株式(投資有価証券) 503百万円	関連会社の株式(投資有価証券) 1,626百万円
※3	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 262,480株	当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 279,007.87株
※4	—	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.87株であります。
5	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 19百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 11百万円

## (連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,987百万円 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 901百万円 賞与引当金繰入額 141 退職給付費用 62 減価償却費 348 ロイヤリティ 371 消耗品費 380 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 3,121百万円 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 1,031百万円 賞与引当金繰入額 121 退職給付費用 59 減価償却費 340 ロイヤリティ 316 消耗品費 283 であります。
※2	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 20百万円 機械装置及び運搬具除却損 4 工具、器具及び備品除却損 2 その他投資除却損 28 解体・除却費用 1	固定資産売却・除却損の内訳 建物及び構築物除却損 0百万円 機械装置及び運搬具除却損 14 工具、器具及び備品除却損 2 その他投資除却損 55 解体・除却費用 5
	計 58	計 78

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,534百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △9 現金及び現金同等物 13,524	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,065百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △31 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 2,539 現金及び現金同等物 9,573
2		株式の取得及び出資持分の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得及び出資持分の増加により新たにClontech Laboratories, Inc. 及び有限会社タカラバイオファーマリングセンターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式・出資金の取得価額と当該会社の取得による支出額(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,919百万円 固定資産 6,947 連結調整勘定 17 流動負債 △602 固定負債 △1,112 為替換算調整勘定 △36 有限会社タカラバイオファーマリングセンター既出資額 △0 当該会社株式・出資金の取得価額 7,132 当該会社の現金及び現金同等物 5 差引: 当該会社の取得による支出額 7,126
3		重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 2,499百万円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 2,499 その他 0 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 5,000

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)		1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>107</td> <td>1,959</td> <td>12</td> <td>2,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> <td>1,424</td> <td>7</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>104</td> <td>535</td> <td>4</td> <td>644</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	107	1,959	12	2,080	減価償却累計額相当額	3	1,424	7	1,435	期末残高相当額	104	535	4	644		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産のその他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>190</td> <td>476</td> <td>12</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>311</td> <td>10</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>173</td> <td>165</td> <td>2</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	190	476	12	679	減価償却累計額相当額	16	311	10	338	期末残高相当額	173	165	2	341
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	107	1,959	12	2,080																																							
減価償却累計額相当額	3	1,424	7	1,435																																							
期末残高相当額	104	535	4	644																																							
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産のその他 (百万円)	合計 (百万円)																																							
取得価額相当額	190	476	12	679																																							
減価償却累計額相当額	16	311	10	338																																							
期末残高相当額	173	165	2	341																																							
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	389百万円	1年超	278	合計	668		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82百万円	1年超	276	合計	358																												
1年以内	389百万円																																										
1年超	278																																										
合計	668																																										
1年以内	82百万円																																										
1年超	276																																										
合計	358																																										
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																									
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	388百万円	支払利息相当額	20百万円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	411百万円	減価償却費相当額	385百万円	支払利息相当額	19百万円																												
支払リース料	411百万円																																										
減価償却費相当額	388百万円																																										
支払利息相当額	20百万円																																										
支払リース料	411百万円																																										
減価償却費相当額	385百万円																																										
支払利息相当額	19百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのある場合は残価保証額)とする定額法 によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
843	209	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	-	1,999
その他有価証券		
非上場株式	703	131
譲渡性預金	-	472
その他	0	68
関係会社株式	503	1,626

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	1,999	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	472	-	-	-
非上場外国債券	0	0	-	-	-	0	-	-
その他	-	-	-	-	67	-	-	-

③ デリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針・目的 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による外貨建金銭債務への影響を軽減する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針・目的 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 為替変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクが存在しておりますが、対象となる外貨建債務の有するリスクを軽減することを目的とするものでありますので、市場リスクが経営に与える影響は重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の相手先は格付の高い金融機関に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクの発生は、まず無いものと考えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に則って行われており、取引にあたってはその都度、経理担当役員の承認を得ることとしております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

#### ④ 退職給付

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,170	△1,294
ロ. 年金資産	334	422
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△836	△871
ニ. 未認識数理計算上の差異	62	△0
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△773	△871
ヘ. 前払年金費用	12	9
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△786	△880

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用	102	125
ロ. 利息費用	24	25
ハ. 期待運用収益	△9	△10
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6	5
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	123	145

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
イ. 割引率	2.2%	1.6%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

前連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)  
15年(各連結会計年度の発生  
時における従業員の平均残存  
勤務期間以内の一定の年数に  
よる定額法により按分した額  
をそれぞれ発生の翌連結会計  
年度から費用処理することと  
しております。)

当連結会計年度  
(平成18年3月31日現在)  
同左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損否認 79	棚卸資産評価損否認 441
賞与引当金否認 106	賞与引当金否認 101
繰越欠損金 291	繰越欠損金 211
その他 71	その他 119
繰延税金資産小計 549	繰延税金資産小計 874
評価性引当額 △319	評価性引当額 △211
繰延税金資産合計 229	繰延税金資産合計 663
繰延税金負債 -	繰延税金負債 △182
繰延税金資産の純額 229	繰延税金資産の純額 481
	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 188
	繰延税金資産 △182
	繰延税金負債の純額 6
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
株式評価損否認 386	株式評価損否認 219
減価償却費損金算入限度超過額 35	減価償却費損金算入限度超過額 41
退職給付引当金損金算入限度超過額 294	退職給付引当金損金算入限度超過額 333
有価証券評価差額金 38	繰越欠損金 882
その他 74	その他 227
繰延税金資産小計 828	繰延税金資産小計 1,704
評価性引当額 △828	評価性引当額 △1,548
繰延税金資産合計 0	繰延税金資産合計 155
繰延税金負債 -	繰延税金負債 △154
繰延税金資産の純額 0	繰延税金資産の純額 0
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 371	固定資産圧縮積立金 349
その他 -	無形固定資産時価評価額 1,234
繰延税金負債合計 371	その他 1
繰延税金資産 -	繰延税金負債合計 1,586
繰延税金負債の純額 371	繰延税金資産 △154
	繰延税金負債の純額 1,431
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.0%	法定実効税率 (調整) 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.9%
地方税均等割 △2.2%	地方税均等割 △1.5%
評価性引当額 △76.7%	評価性引当額 △54.0%
在外子会社の税率差 5.5%	在外子会社の税率差 5.6%
連結消去 △11.9%	持分変動利益 32.6%
その他 △1.1%	その他 △9.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △50.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.9%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,857	119	1,708	13,685	—	13,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	—	12	(12)	—
計	11,857	131	1,708	13,697	(12)	13,685
営業費用	9,565	795	2,599	12,960	1,810	14,771
営業利益又は営業損失(△)	2,292	△663	△890	737	(1,823)	△1,086
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	14,169	2,213	7,615	23,998	13,428	37,427
減価償却費	724	62	490	1,277	27	1,304
資本的支出	588	357	1,133	2,079	7	2,086

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品バイ オ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,900	109	2,524	16,534	—	16,534
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	4	6	(6)	—
計	13,900	111	2,528	16,540	(6)	16,534
営業費用	11,962	839	3,484	16,285	1,735	18,020
営業利益又は営業損失(△)	1,938	△728	△955	254	(1,741)	△1,486
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	24,913	3,999	7,160	36,073	8,369	44,443
減価償却費	797	119	532	1,449	27	1,477
資本的支出	622	381	226	1,230	34	1,264

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬（遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物学用）、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療機器、遺伝子治療用材料
医食品バイオ	キノコ、しめじ技術指導、アンタバ、バイオ医食品、化粧品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は1,741百万円であり、その主なものは基礎的研究開発費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前連結会計年度の当該金額は1,823百万円であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円であり、その主なものは基礎的研究開発に係る資産、連結財務諸表提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度の当該金額は13,428百万円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,782	941	344	616	13,685	—	13,685
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,035	928	1	1	1,965	(1,965)	—
計	12,817	1,869	346	617	15,651	(1,965)	13,685
営業費用	12,323	1,694	326	530	14,874	(103)	14,771
営業利益又は 営業損失(△)	494	175	19	87	776	(1,862)	△1,086
II 資産	19,862	4,835	193	177	25,069	12,357	37,427

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,951	1,185	405	1,992	16,534	—	16,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	913	0	251	2,293	(2,293)	—
計	14,079	2,098	405	2,243	18,827	(2,293)	16,534
営業費用	13,568	1,917	395	2,695	18,576	(555)	18,020
営業利益又は 営業損失(△)	511	181	9	△451	251	(1,738)	△1,486
II 資産	21,544	4,807	436	10,284	37,071	7,371	44,443

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア・・・中国、韓国  
 欧州・・・フランス  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の当連結会計年度の金額は1,741百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。前連結会計年度の当該金額は1,823百万円であります。  
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,369百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、連結財務諸表提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。前連結会計年度の当該金額は13,428百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	1,076	1,289	373	11	2,750
II 連結売上高	—	—	—	—	13,685
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.4	2.7	0.1	20.1

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	1,396	2,288	755	41	4,483
II 連結売上高	—	—	—	—	16,534
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.4	13.8	4.6	0.3	27.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・米国、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ、南米

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加藤 郁之進	—	—	当社代表取締役社長	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	16	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	大宮 久	—	—	当社取締役会長	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	2	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	浅田 起代蔵	—	—	当社専務取締役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
役員	仲尾 功一	—	—	当社専務取締役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	4	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	木村 睦	—	—	当社常務取締役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	4	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	落合 一頼	—	—	当社取締役(注3)	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	2	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	佐野 文明	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注2)	2	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	山本 和樹	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注2)	2	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	井上 正順	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
役員	今井 稔之	—	—	当社常勤監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	4	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	市田 之彦	—	—	当社監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—
								新株予約権の行使(注2)	8	資本金 資本剰余金	5,993 26,373
役員	西川 一	—	—	当社監査役	—	—	—	新株予約権の付与(注1)	—	—	—

(注) 1. 商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を以下のとおり付与しております。行使価格は1株あたり200,000円であります。

(1) 平成15年9月19日の臨時株主総会決議により付与した新株予約権①(第3回)

氏名	付与した新株予約権の数
浅田 起代蔵	1個
仲尾 功一	1個

## (2) 平成15年9月19日の臨時株主総会決議により付与した新株予約権②（第4回）

氏名	付与した新株予約権の数
加藤 郁之進	12個
大宮 久	12個
浅田 起代蔵	7個
仲尾 功一	7個
木村 睦	6個
井上 正順	4個
落合 一頼	3個
今井 稔之	1個
市田 之彦	1個
西川 一	1個

2. 商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当期に行使した関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。

氏名	前期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	前期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
加藤 郁之進	112	—	8	104
大宮 久	112	—	1	111
仲尾 功一	38	—	2	36
木村 睦	31	—	2	29
落合 一頼	33	—	1	32
佐野 文明	23	—	1	22
山本 和樹	23	—	1	22
今井 稔之	7	—	2	5
市田 之彦	7	—	4	3

新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから合計した数で表記しております。

3. 平成17年6月24日開催の株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

## 1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加藤 郁之進	—	—	当社代表取締役社長	—	—	—	新株予約権の行使(注)	50	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	大宮 久	—	—	当社取締役会長	—	—	—	新株予約権の行使(注)	14	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	浅田 起代蔵	—	—	当社専務取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	30	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	仲尾 功一	—	—	当社専務取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	16	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	木村 睦	—	—	当社常務取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	6	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	佐野 文明	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	20	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	日野 文嗣	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	8	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	井上 正順	—	—	当社取締役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	10	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	今井 稔之	—	—	当社常勤監査役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	2	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	市田 之彦	—	—	当社監査役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	2	資本金 資本剰余金	8,739 28,289
役員	西川 一	—	—	当社監査役	—	—	—	新株予約権の行使(注)	6	資本金 資本剰余金	8,739 28,289

(注) 商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき付与した新株予約権の行使であります。なお、当期に行使した関連当事者が保有する新株予約権の状況は以下のとおりであります。

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
加藤 郁之進	112	8	25	79
大宮 久	112	1	7	104

氏名	当期までに付与した数(個)	前期までに行使した数(個)	当期に行使した数(個)	期末未行使数(個)
浅田 起代蔵	38	—	15	23
仲尾 功一	38	2	8	28
木村 睦	31	2	3	26
佐野 文明	23	1	10	12
日野 文嗣	22	2	4	16
井上 正順	29	0	5	24
今井 稔之	7	2	1	4
市田 之彦	7	4	1	2
西川 一	7	0	3	4

新株予約権には2種類ありますが、発行価格及び資本組入額が同一であることから合計した数で表記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 121,690円15銭 1株当たり当期純損失金額 5,465円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は平成16年7月22日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 115,805円93銭 1株当たり当期純利益金額 249円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 133,714円56銭 1株当たり当期純損失金額 3,975円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,282	1,058
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,282	1,058
期中平均株式数 (千株)	234	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数8,180株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,320株)。	1. 当社 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数6,590株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,410株)。 2. 持分法適用会社 新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数182千株)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年5月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるViroMed Co., Ltd.が実施する第三者割当増資(総額5,699,925千ウォン)のうち、1,199,975千ウォンを引き受ける決議をいたしました。この増資により当社の所有する議決権比率は47.6%から41.8%へと低下いたします。また、同社の新株式発行後の当社持分の変動に伴い持分変動利益が発生する見込ではありますが、金額は確定いたしておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 生産、仕入、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	4,083	5,261	1,178	128.9
研究用試薬	2,217	3,271	1,053	147.5
研究受託サービス	1,750	1,785	34	102.0
その他	114	204	90	178.6
遺伝子医療分野	14	50	35	334.2
医食品バイオ分野	1,073	2,614	1,541	243.5
その他	—	—	—	—
合計	5,171	7,926	2,754	153.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績合計に占める宝生物工程(大連)有限公司の割合につきましては、前連結会計年度が23.3%、当連結会計年度が16.1%であります。

### (2) 仕入実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	3,276	3,908	632	119.3
研究用試薬	862	1,248	386	144.8
理化学機器	2,014	2,213	198	109.8
研究受託サービス	56	113	56	200.1
その他	342	333	△10	97.3
遺伝子医療分野	28	54	25	190.2
医食品バイオ分野	334	265	△69	79.5
その他	—	—	—	—
合計	3,639	4,228	589	116.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

遺伝子工学研究分野において研究受託サービスを行っていることから、一部受注生産を行っておりますが、ほとんどの場合生産に要する期間が短いこと、かつ、受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

### (4) 販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減額	対前期比 (%)
遺伝子工学研究分野	11,857	13,900	2,042	117.2
研究用試薬	6,581	8,622	2,041	131.0
理化学機器	2,932	2,790	△141	95.2
研究受託サービス	1,709	1,753	43	102.5
その他	634	733	99	115.8
遺伝子医療分野	119	109	△9	91.9
医食品バイオ分野	1,708	2,524	815	147.7
合計	13,685	16,534	2,848	120.8

(注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 タカラバイオ株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4974 本社所在都道府県 滋賀県  
 (URL <http://www.takara-bio.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 加藤 郁之進  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 木村 睦 TEL (077) 543-7235  
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 - 定時株主総会開催日 平成18年6月23日  
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,096	9.8	△986	-	△610	-
17年3月期	12,836	△0.4	△1,070	-	△795	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△1,621	-	△6,088	71	-	-	△4.9	△1.7	△4.3			
17年3月期	△1,074	-	△4,576	77	-	-	△3.8	△2.5	△6.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 266,300株 17年3月期 234,741株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	中間	期末					
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	00	0	-	-
17年3月期	0	00	0	00	0	-	-

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	38,966		35,404		90.9	126,896	76	
17年3月期	34,435		31,440		91.3	119,781	02	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 278,999株 17年3月期 262,480株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 8.87株 17年3月期 -株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	6,753	△518	△541	0	00	-	-	
通期	13,538	△584	△546	-	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 1,957円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。今後発生する業況の変化等によっては、実際の業績等は上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			12,433		5,755		
2. 受取手形			1,187		1,361		
3. 売掛金			2,886		3,202		
4. 有価証券			—		1,999		
5. 商品			474		715		
6. 製品			1,003		1,216		
7. 半製品			54		54		
8. 原料品			139		247		
9. 仕掛品			213		126		
10. 貯蔵品			74		61		
11. 前渡金			2		0		
12. 前払費用			64		72		
13. 繰延税金資産			86		—		
14. 関係会社短期貸付金			370		347		
15. その他			228		262		
16. 貸倒引当金			△4		△4		
流動資産合計			19,214	55.8	15,419	39.6	△3,795
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		4,627		4,814			
減価償却累計額		2,315	2,312	2,503	2,310		
(2) 構築物		348		348			
減価償却累計額		214	133	229	119		
(3) 機械及び装置		3,445		3,492			
減価償却累計額		2,534	911	2,722	769		
(4) 車両及び運搬具		24		22			
減価償却累計額		15	9	16	6		
(5) 工具、器具及び備品		4,519		5,136			
減価償却累計額		3,375	1,144	3,836	1,299		
(6) 土地			4,040		4,040		
(7) 建設仮勘定			73		45		
有形固定資産合計			8,625	25.0	8,591	22.0	△34
2. 無形固定資産							
(1) 特許権			—		4		
(2) 借地権			1		1		
(3) 商標権			46		45		
(4) ソフトウェア			137		126		
(5) その他			11		11		
無形固定資産合計			196	0.6	188	0.5	△8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			703		131		
(2) 関係会社株式			1,206		9,136		
(3) 出資金			20		20		
(4) 関係会社出資金			2,650		2,725		
(5) 関係会社長期貸付金			330		1,202		
(6) 破産債権その他これ に準ずる債権			2		0		
(7) 長期前払費用			1,225		1,299		
(8) その他			262		251		
(9) 貸倒引当金			△2		△1		
投資その他の資産合計			6,398	18.6	14,766	37.9	8,368
固定資産合計			15,221	44.2	23,546	60.4	8,325
資産合計			34,435	100.0	38,966	100.0	4,530

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			1		—	
2. 買掛金			795		1,101	
3. 未払金			843		935	
4. 未払費用			73		80	
5. 未払法人税等			68		55	
6. 前受金			49		113	
7. 預り金			44		30	
8. 前受収益			0		0	
9. 賞与引当金			260		249	
流動負債合計			2,135	6.2	2,566	430
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			759		833	
2. 役員退職慰労引当金			99		130	
3. その他			1		32	
固定負債合計			859	2.5	995	135
負債合計			2,995	8.7	3,562	566
(資本の部)						
I 資本金	※1		5,993	17.4	8,739	2,746
II 資本剰余金						
資本準備金		26,373		28,289		
資本剰余金合計			26,373	76.6	28,289	1,915
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		85		—		
2. 当期末処理損失		917		1,621		
利益剰余金合計			△831	△2.4	△1,621	△789
IV その他有価証券評価差額 金			△95	△0.3	—	95
V 自己株式	※2		—	—	△3	△3
資本合計			31,440	91.3	35,404	3,963
負債資本合計			34,435	100.0	38,966	4,530

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		9,351		9,851		
2. 商品売上高		3,484	12,836	4,245	14,096	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高	※1	1,081		1,057		
(2) 当期製品製造原価		2,502		2,683		
(3) 当期製品仕入高		2,129		2,581		
合計		5,713		6,322		
(4) 他勘定振替高	※2	338		137		
(5) 製品期末たな卸高	※1	1,057		1,270		
製品売上原価		4,318		4,914		
2. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		781		474		
(2) 当期商品仕入高		2,572		3,463		
合計		3,353		3,938		
(3) 他勘定振替高	※3	76		34		
(4) 商品期末たな卸高		474		715		
商品売上原価		2,802	7,121	3,188	8,102	57.5
売上総利益			5,715		5,993	42.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		1,200		1,413		
2. 従業員給料・賃金及び 賞与		702		760		
3. 賞与引当金繰入額		87		88		
4. 退職給付費用		33		43		
5. 役員退職慰労引当金繰 入額		44		40		
6. 減価償却費		57		53		
7. 研究開発費	※4	2,938		2,737		
8. 報酬・請負料		232		190		
9. その他		1,489	6,786	1,651	6,979	49.5
営業損失			1,070		986	△7.0
IV 営業外収益						
1. 受取配当金	※5	161		175		
2. 受託研究補助金		135		190		
3. 不動産賃貸料		18		—		
4. その他		26	342	75	441	3.1
V 営業外費用						
1. たな卸資産廃棄損		—		20		
2. 新株発行費		58		34		
3. その他		8	67	11	65	0.4
経常損失			795		610	△4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益	※6							
1. 投資有価証券売却益		209		—				
2. その他		7	217	0	0	0.0	△216	
VII 特別損失								
1. 出資金評価損		5		—				
2. 固定資産売却・除却損		22		8				
3. 投資有価証券評価損		—		667				
4. 量産化に伴う初期損失		—		216				
5. その他		1	29	—	891	6.4	862	
税引前当期純損失			607	△4.7	1,501	△10.7	△893	
法人税、住民税及び事 業税		40		32				
法人税等調整額		426	466	3.7	86	119	0.8	△346
当期純損失			1,074	△8.4	1,621	△11.5	△547	
前期繰越利益			157		—			
当期末処理損失		917		1,621				

#### 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	(注)	471	18.0	598	21.3	127
II 労務費		519	19.8	492	17.5	△26
III 経費		1,629	62.2	1,721	61.2	92
当期総製造費用		2,619	100.0	2,812	100.0	193
期首仕掛品たな卸高		96		213		116
計		2,715		3,025		309
他勘定振替高		—		216		216
期末仕掛品たな卸高		213		126		△86
当期製品製造原価		2,502		2,683		180

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	531百万円	618百万円
賃借料	392	385
修繕費	158	160
工場消耗品費	185	184
外注加工費	46	52

#### 原価計算の方法

実際原価による組別工程別総合原価計算制度を採用しております。

## (3) 損失処理案

		前事業年度 (株主総会承認年月日) 平成17年6月24日		当事業年度 (株主総会承認年月日) 平成18年6月23日		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処理損失			917		1,621	704
II 損失処理額						
1. 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額		85		—		
2. 資本準備金取崩額		831	917	1,621	1,621	704
III 次期繰越損失			—		—	—

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ドラゴンジェノミクスセンター所在の 資産は定額法、その他の資産は定率法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書) 前期に独立科目で掲記していた営業外費用の為替差損(当期発生額2百万円)及び特別利益の地方公共団体補助金収入(当期発生額6百万円)は、いずれも金額が僅少となったため、それぞれ営業外費用「その他」及び特別利益「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前期に独立科目で掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」(当期発生額0百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。「たな卸資産廃棄損」は、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「たな卸資産廃棄損」の金額は5百万円であります。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1	会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 800,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 262,480株	会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 1,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 279,007.87株
※2	—————	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8.87株であります。
3	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 1,580百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 19 計 1,599 なお、ミズマチ・タカラバイオ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しています。	偶発債務 保証債務(金融機関からの借入債務及びリース会社からのリース債務に対する保証) 瑞穂農林(株) 746百万円 ミズマチ・タカラバイオ(株) 11 計 757 なお、ミズマチ・タカラバイオ(株)の割賦・リース債務については、当社の他1名による連帯保証であり、その総額を記載しています。
4	資本の欠損 資本の欠損の額は831百万円であります。	資本の欠損 資本の欠損の額は1,625百万円であります。
5	平成15年6月17日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 1,972百万円 利益準備金 1 計 1,973	同左
6	—————	平成17年6月24日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 831百万円 別途積立金 85 計 917

## (損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	製品たな卸高には半製品を含んでおります。	同左
※2	内訳は次のとおりであります。 研究開発費 272百万円 その他 65 計 338	内訳は次のとおりであります。 研究開発費 79百万円 その他 57 計 137
※3	内訳は次のとおりであります。 研究開発費 10百万円 その他 66 計 76	内訳は次のとおりであります。 研究開発費 12百万円 その他 21 計 34

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※4	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 2,938百万円</p> <p>このうち主なものは、</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料・賃金及び賞与</td><td>884百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>141</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>62</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>339</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>371</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>372</td></tr> <tr><td>報酬・請負料</td><td>127</td></tr> </table> <p>であります。</p>	従業員給料・賃金及び賞与	884百万円	賞与引当金繰入額	141	退職給付費用	62	減価償却費	339	ロイヤリティ	371	消耗品費	372	報酬・請負料	127	<p>研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれている研究開発費 2,737百万円</p> <p>このうち主なものは、</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給料・賃金及び賞与</td><td>873百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>121</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>302</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ</td><td>329</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>307</td></tr> <tr><td>報酬・請負料</td><td>216</td></tr> </table> <p>であります。</p>	従業員給料・賃金及び賞与	873百万円	賞与引当金繰入額	121	退職給付費用	56	減価償却費	302	ロイヤリティ	329	消耗品費	307	報酬・請負料	216
従業員給料・賃金及び賞与	884百万円																													
賞与引当金繰入額	141																													
退職給付費用	62																													
減価償却費	339																													
ロイヤリティ	371																													
消耗品費	372																													
報酬・請負料	127																													
従業員給料・賃金及び賞与	873百万円																													
賞与引当金繰入額	121																													
退職給付費用	56																													
減価償却費	302																													
ロイヤリティ	329																													
消耗品費	307																													
報酬・請負料	216																													
※5	<p>関係会社に係る営業外収益 このうち関係会社からの受取配当金は161百万円であり ます。</p>	<p>関係会社に係る営業外収益 このうち関係会社からの受取配当金は175百万円であり ます。</p>																												
※6	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物除却損</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置除却損</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>2</td></tr> <tr><td>解体・除却費用</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table>	建物除却損	17百万円	機械及び装置除却損	1	工具、器具及び備品除却損	2	解体・除却費用	1	計	22	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>解体・除却費用</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table>	工具、器具及び備品除却損	1百万円	その他有形固定資産除却損	0	解体・除却費用	5	計	8										
建物除却損	17百万円																													
機械及び装置除却損	1																													
工具、器具及び備品除却損	2																													
解体・除却費用	1																													
計	22																													
工具、器具及び備品除却損	1百万円																													
その他有形固定資産除却損	0																													
解体・除却費用	5																													
計	8																													

① リース取引

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>5</td><td>1,791</td><td>12</td><td>1,809</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1</td><td>1,394</td><td>7</td><td>1,403</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>4</td><td>397</td><td>4</td><td>406</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>54</td></tr> <tr><td>合計</td><td>420</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>385百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>12百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5	1,791	12	1,809	減価償却累計額相当額	1	1,394	7	1,403	期末残高相当額	4	397	4	406	1年以内	365百万円	1年超	54	合計	420	支払リース料	385百万円	減価償却費相当額	369百万円	支払利息相当額	12百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>ソフトウェア (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>82</td><td>5</td><td>309</td><td>12</td><td>409</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4</td><td>2</td><td>262</td><td>10</td><td>279</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>78</td><td>3</td><td>46</td><td>2</td><td>130</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>76</td></tr> <tr><td>合計</td><td>133</td></tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>376百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	82	5	309	12	409	減価償却累計額相当額	4	2	262	10	279	期末残高相当額	78	3	46	2	130	1年以内	57百万円	1年超	76	合計	133	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	358百万円	支払利息相当額	8百万円
	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額相当額	5	1,791	12	1,809																																																																		
減価償却累計額相当額	1	1,394	7	1,403																																																																		
期末残高相当額	4	397	4	406																																																																		
1年以内	365百万円																																																																					
1年超	54																																																																					
合計	420																																																																					
支払リース料	385百万円																																																																					
減価償却費相当額	369百万円																																																																					
支払利息相当額	12百万円																																																																					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	82	5	309	12	409																																																																	
減価償却累計額相当額	4	2	262	10	279																																																																	
期末残高相当額	78	3	46	2	130																																																																	
1年以内	57百万円																																																																					
1年超	76																																																																					
合計	133																																																																					
支払リース料	376百万円																																																																					
減価償却費相当額	358百万円																																																																					
支払利息相当額	8百万円																																																																					

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日現在）			当事業年度（平成18年3月31日現在）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
関連会社株式	—	—	—	767	5,381	4,613

③ 税効果会計

前事業年度 （平成17年3月31日現在）		当事業年度 （平成18年3月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 （単位：百万円）		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 （単位：百万円）	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損否認	79	棚卸資産評価損否認	78
賞与引当金否認	104	賞与引当金否認	99
繰越欠損金	159	その他	29
その他	39	繰延税金資産小計	206
繰延税金資産小計	382	評価性引当額	△206
評価性引当額	△295	繰延税金資産合計	—
繰延税金資産合計	86	繰延税金負債	—
繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産の純額	86		
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
株式評価損否認	386	株式評価損否認	219
減価償却費損金算入限度超過額	35	減価償却費損金算入限度超過額	41
退職給付引当金損金算入限度超過額	299	退職給付引当金損金算入限度超過額	333
有価証券評価差額金	38	繰越欠損金	882
その他	55	その他	71
繰延税金資産小計	815	繰延税金資産小計	1,548
評価性引当額	△815	評価性引当額	△1,548
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	—	繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	—	繰延税金資産の純額	—
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 （調整）	40.0%	法定実効税率 （調整）	40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7
地方税均等割	△3.2	地方税均等割	△1.2
評価性引当額	△106.2	評価性引当額	△45.4
その他	△2.2	その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△76.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.0

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 119,781円02銭 1株当たり当期純損失金額 4,576円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。 当社は平成16年7月22日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 113,123円32銭 1株当たり当期純利益金額 746円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 126,896円76銭 1株当たり当期純損失金額 6,088円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失 (百万円)	1,074	1,621
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	— (—)	— (—)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	1,074	1,621
期中平均株式数 (千株)	234	266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数8,180株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数3,320株)。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数6,590株)及び新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,410株)。

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の異動

退任予定取締役

佐野 文明 (現:取締役(執行役員兼務) 製造管理統括、臨床開発部担当、製造部担当、薬事担当)

(注) 佐野文明氏は、平成18年6月23日付で専務執行役員(製造管理統括、臨床開発部担当、製造部担当、薬事担当)に就任予定。

## (3) 異動予定日

平成18年6月23日